

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	共通情報検索システム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	e-LAWS班	企画官 小川 力也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する 計画、通知等	○法案誤り等再発防止プロジェクトチーム取りまとめ(令和3年6月29日) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民に法令の正確なデータを迅速かつ安定的に提供すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内に新旧対照表作成機能や改め文作成機能、官報入稿などの法制執務支援機能を提供するほか、法令を一元的にデータベース化し、政府共通ネットワークやインターネットを通じて政府の内外に24時間365日、各種検索サービスを提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	0		
	執行額				262				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	計		0	0					
活動内容 (アクティビティ)	国民にe-Gov法令検索の法令データを提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	支障なくe-Gov法令検索を運用する。	e-Gov法令検索が停止した日数	活動実績 当初見込み				0	0	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	/		単位当たり コスト						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	正確な法令データの迅速な公開やe-Gov法令検索へのアクセス数の増加については、システムのログから実績を抽出できるが、これらを達成することによってシステム運用の単位当たりコストが下がるような事業ではないため、定量的な目標としては設定できない。			法案誤り等再発防止プロジェクトチームの取りまとめ(令和3年6月29日)及びデジタル臨時行政調査会の議論を踏まえた正確な法令データの迅速な公開や法令データのデジタル正本の提供体制の確立に取り組んでいく必要があるところ、令和3年度においては、上記取りまとめを踏まえ、当面の取組として、法令の編纂を所掌する法務省が官報入稿段階から法令データの整備に着手するスキームを構築した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	正確な法令データを迅速に整備し公開する。	法令公布と法令データ更新の最大間隔(日)	実績			90		
			目標値			7	20	0
達成度			%		7.8			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	e-Gov法令検索へのアクセス数を増やす。	e-Gov法令検索へのアクセス数(件)	実績			120,323,864		
			目標値			-	140,000,000	
達成度			%		-			

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL 該当箇所
表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	
		該当箇所	

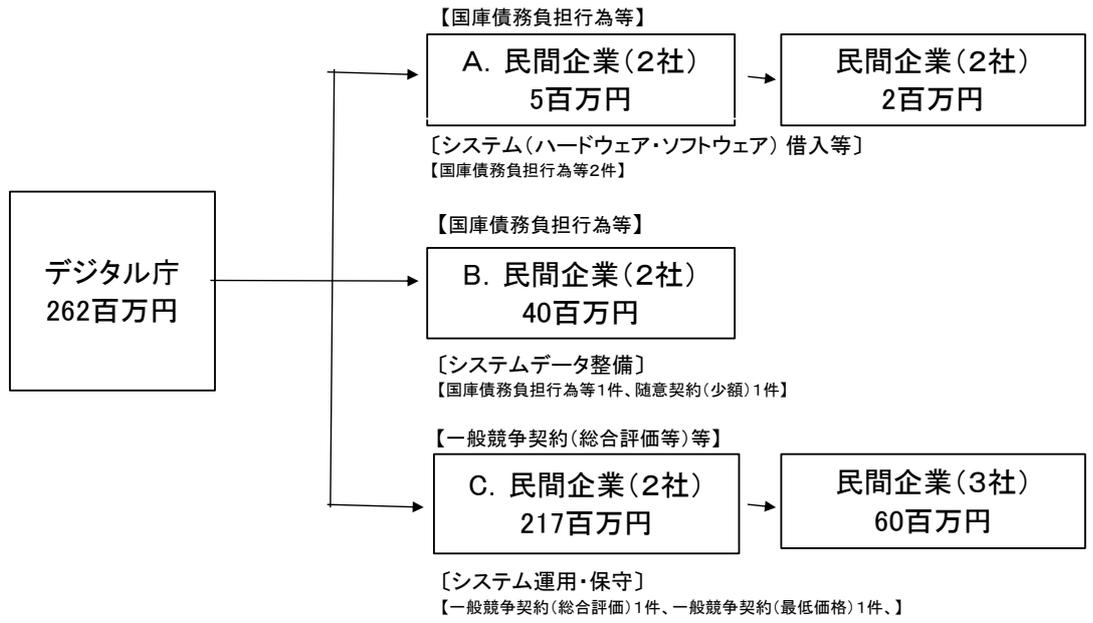
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は広く社会生活において規範性を持つところの法令(憲法・法律・政令・府省令・行政機関の規則)の条文をデータ化し、国民へ無料で提供することを目的としており、国民の法律生活の安定における広範なニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業が対象とする法令はいずれも国の機関により公布されるものであり、国として公式の法令データを無料で国民に提供することを目的とする事業であるため、地方自治体、民間等にその実施を委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令情報の提供については、データの抽出や二次利用が容易なweb上の検索システムの方式により行うことが最も適切かつ必要であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となったもののうち、3件は、その調達の性質上現行e-LAWSのデータ構造や運用を熟知していることが安全上必須であったもの、その他については、システム運用の継続のために既往の契約を延長しなければならなかったものや特定の事業者が保有する情報資産を調圧する必要があったものであり、いずれも随意契約とせざるを得なかったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	e-Gov法令検索は年間1億件以上のアクセスを計上しており、成果物として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、各府省における確認作業の遅れ等から公布から公開までに日数を要する法令があったため、法令データ整備スキームの改善を実施し、令和4年度から法務省司法法制部の協力を得て法令データを整備することでデータ更新の迅速化を期すこととした。	
	改善の方向性	現に国民へ法令データを公開している共通情報検索システムの運用を継続しつつ、国の機関の法制執務の業務を改善することを通じて、正確な法令データを公布と同時に、かつ、ユーザである国民にとって使いやすい内容・形式で国民に公開する効率的な仕組み(法令データのベースレジストリ(デジタル正本)を提供する仕組み)を構築することを目指していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシート of 事業番号			
平成23年度	総務省(0035)		
平成24年度	総務省(0032)		
平成25年度	総務省(0035)		
平成26年度	総務省(0034)		
平成27年度	総務省(0037)		
平成28年度	総務省(0033)		
平成29年度	総務省(0036)		
平成30年度	総務省(0033)		
令和元年度	総務省 - 0034		
令和2年度	総務省 新02 0010		
令和3年度	2021 官房 20 0013		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.システム(ハードウェア・ソフトウェア)借入等			B.システムデータ整備		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入(東京センチュリー株式会社)	4	データ整備	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務(株式会社ぎょうせい)	39
	計		4	計		39
	C.システム運用・保守			C.システム運用・保守		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム運用	共通報検索システムのアプリケーション保守等の請負(令和3年7月~令和6年3月)(株式会社コンフィック)	109			
	計		109	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用作業環境用機器・ソフトウェアの借入	4	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社ぎょうせい	1010001100425	次期e-LAWS法令検索エンジンの購入	1	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	e-LAWS法令DB確認用データの作成業務	39	国庫債務負担行為等	-	-	
2	第一法規株式会社	7010401017486	「第一法規 法情報総合データベース(D1-Law.com)」の利用	0.5	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイビー・システム株式会社	9430001000237	共通報検索システムの運用管理等の請負(令和3年7月~令和6年3月)	108	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	
2	株式会社コンフィック	2012801014142	共通報検索システムのアプリケーション保守等の請負(令和3年7月~令和6年3月)	109	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	アイビー・システム株式会社	9430001000237	共通報検索システムの運用管理等の請負(令和3年7月~令和6年3月)	342	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	
2	C	株式会社コンフィック	2012801014142	共通報検索システムのアプリケーション保守等の請負(令和3年7月~令和6年3月)	195	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	